

# グリーンツーリズム地域における地域活性化事業の取り組み実態とその課題に関する研究 A Study on Subjects and Facts of Vitalization Projects in Green Tourism Area

村田 忠之\*、瀧川晋介\*\*、松下直文\*\*\*、岩崎 義一\*\*\*\*

by Tadayuki MURATA, Shinsuke TAKIGAWA, Naofumi MATSUSHITA and Yoshikazu IWASAKI

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

我が国が都市化の一途をたどる中で都市と農村の交流を目指した農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（略称グリーンツーリズム法：以下GT法と略記し、グリーンツーリズムをGTと略記する）が平成6年に制定された。GT先行研究では、都市住民の余暇活動ニーズの研究、地元住民参画の意向の研究が行われているが<sup>(1)(2)</sup>、GT推進の方向性を決定する自治体の意識構造を分析した研究は見られない。

そこで本研究では、GTに取り組んでいる地方自治体のGT法と関連政策への意識構造を分析・評価するとともに、GTの今後の課題を明らかにすることを目的とする。さらに、事例として篠山市を取り上げ、事業実施者の活性化事業に対する意識構造の分析・評価を行い、GT関連事業とその他の事業への意識の共通点、相違点を明らかにすることを目的とする。

### (2) 研究方法

本研究では、評価者の意識や価値観など主観的な要因を数値化する事のできるAHP（階層構造分析）を導入した<sup>(3)</sup>。また、AHPでは評価基準や代替案の数が多くなると評価者のストレスを増加させ整合性が悪くなるので、様々な評価対象の中から最も重要であると思われるものを選択した。アンケート

調査は、GTに積極的に取り組んでいる97市町村（（財）農林漁業体験協会の判断による）に行い、53件の回答を得た。事例研究として篠山市で地域活性化事業を行っている事業者へアンケート（ヒアリング）調査を行った。調査は20件に対して行い、12件の回答を得た。また、AHPでは、一対比較の整合性CI<0.3を精度の良い回答として扱った。

## 2. GT推進地域（地方自治体）の意識構造

### (1) 階層図の作成

最終目標を関連政策への認識構造とし、階層図を作成した。（図-1）階層図を作成するにあたって、評価基準の選定では、地域活性化の目標である「雇用機会の増大」、「市町村のPR（特産品のPR）」、「環境・景観の保全」、「福祉の充実」、「地域中心都市との交流」、「生活環境の整備」の6項目を設定した。また、代替案としては、重視した目的のタイプとして「ア：農村基盤整備」、「イ：都市側のニーズ」、「ウ：都市・農村交流」、を考慮し6つの農村活性化目標に係わる法律「農村基盤整備強化促進法」「集落地域整備法」「過疎地域活性化促進法」「特定農山村地域における農林漁業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」「市民農園促進法」「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」を選定した。（表-1）

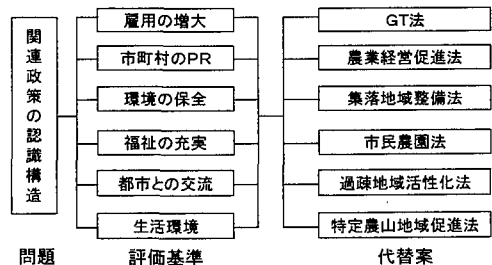


図-1 AHP階層図

Keywords: グリーンツーリズム、地域計画、AHP

- \* 正会員 關地域都市計画センター・コア  
住所：大阪市中央区淡路町 2-5-9 (tel 06-6227-1880)
- \*\* 正会員 長永スポーツ工業(株)
- \*\*\* 学生会員 大阪工業大学大学院土木工学科専攻
- \*\*\*\* 正会員 大阪工業大学工学部土木工学科

表-1 関連政策の類型

	法律	目的
ア	農村基盤整備強化促進法	・農業者に対する農用地の利余蘊の集積 ・農業者の経営管理の合理化 ・近代化のためにの施設の導入 ・農業に関する研究、開発の促進
	集落地域整備法	・営農条件及び居住環境の確保 ・都市環境との調和のとれた地域の整備
	過疎地域活性化特別措置法	・住民福祉の向上 ・雇用の増大 ・地域格差の是正
	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	・農林漁業その他の事業の振興 ・豊かで住みよい農山村の育成
イ	市民農園促進法	・健康でゆとりある国民生活の確保
ウ	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	・農林漁業に対する理解を深める ・ゆとりある国民生活の確保 ・農山漁村地域の振興

(2) 評価基準の重要度

分析にあたり、農村活性化の視点に立ち農業の集積度合が重要と判断し、第一次産業就業者比率別に自治体を分類し、その分類ごとに評価基準の重要度の平均を示したものが表-2である。この結果、多くの自治体が「雇用の増大」を重要視している。第一産業就業者比率40%以上の地域のみが「生活環境の整備」を重要視している。また、全体的に「福祉の充実」、「生活環境の整備」といった地域基盤の整備に重点をおいていることがわかった。GTの目的でもある「地域中心都市との交流」という面は、あまり重要視されていないようである。

表-2 第一次産業就業者比率別の評価基準の重要度

	雇用の増大	福祉の充実	生活環境の整備	環境の保全	地域中心都市との交流	市町村のPR
10%以下	0.32	0.19	0.16	0.13	0.08	0.12
10%~20%	0.27	0.23	0.21	0.12	0.11	0.06
20%~30%	0.29	0.24	0.17	0.14	0.1	0.06
30%~40%	0.29	0.19	0.15	0.17	0.1	0.11
40%以上	0.24	0.17	0.25	0.15	0.14	0.05
全体平均	0.28	0.20	0.19	0.14	0.11	0.08

(3) 代替案の重要度

第一次産業就業者比率の高い自治体（上位3都市 a~c 町）と低い自治体（下位3都市 d~f 町）の評価基準と代替案の重要度を図-2・3に示した。これによると、評価基準の重要度は、a~c 町は、「生活環境の整備」、「福祉の充実」などが重要視されており、d~f 町は「雇用の増大」が重要視されている。（図-2）

代替案の重要度では、農業の比率の高い地域では、農村基盤の整備を重視した「過疎地域活性化法」、

「特定農山地域促進法」が重要視され、低い地域では比較的「GT法」への評価が高い地域が見られた。

（図-3）つまり、a~c 町の特徴として、評価基準と代替案の重要度で共通して見られるように、農村の基盤整備を整えることを重要としていることがわかる。これは、地元での住民や事業者間連携（ネットワーク形成）を重要視しているためであると考えられる。また、d~f 町の特徴としては「雇用の増大」が重要視され、その手段として「GT法」に関心があることがわかる。これは、滞在施設の充実に加え、多様な産業の集積がGTへの関心に反映されたと考えられる。

ちなみに、整合性CI ≥ 0.3 の地域（g~i 町）の代替案の重要度を見てみると、g~i 町とも「過疎地域活性化法」を重要視しており、偏った法律への意識が目立ち、結果として整合性が悪くなったと考えられる。（図-4）

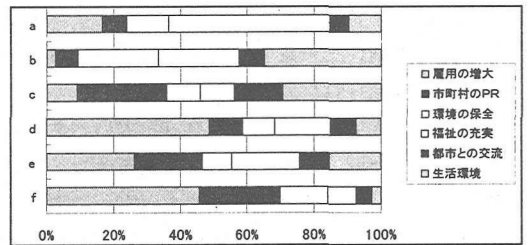


図-2 評価基準の重要度

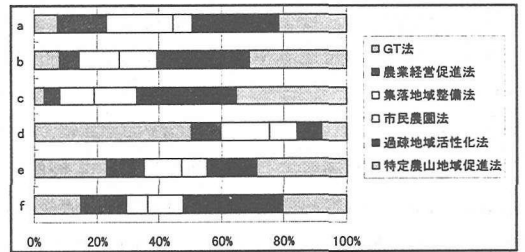


図-3 代替案の重要度

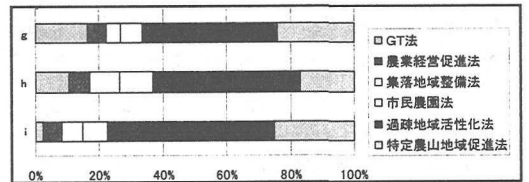


図-4 代替案の重要度

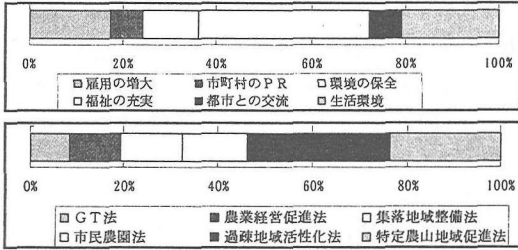
(5) 篠山市の代替案の意識構造

事例研究都市篠山市を見てみると、評価基準の重

要度は、「福祉の充実」が重要視され、代替案の重要度は、「過疎地域活性化法」、「特定農山地域促進法」が重要視されている。本研究のテーマである「GT法」は重要性が低く、農村活性化に対する手段としての認識が低いと考えられる。先の農業集積の高い自治体の意識と似ていることがわかる。

(図-5)

図-5 篠山市の意識構造



(5) GT導入の成果、課題

GTの主目的である「地域中心都市との交流」は表-2では重要視されていなかったもののGT導入の成果では比較的高く成果が現れているといえる。また、「市町村のPR」という面が最も成果が現れていると評価され、GT導入が町のPRの手段として有効であると評価されていることがわかる。(図-6)

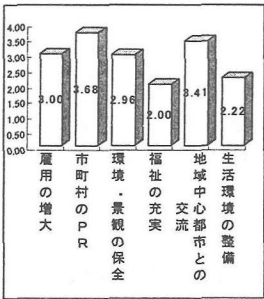


図-6 GTの成果

今後の課題についてもみると、「参加者のニーズの多様化への対応」という回答が非常に多く、自由意見としても参加者のニーズの把握やメニューの作成が大切であるとの意見が多かった。その他、「GTをビジネスに結びつけるのが難しい」、「都市部との距離が遠いため交通面がネックになる」などの意見があった。(図-7)

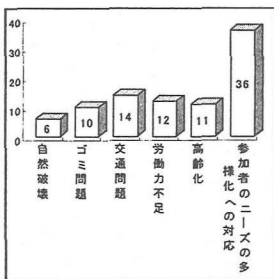


図-7 今後の課題

3. 篠山市における事業実施者の意識構造

(1) 階層図の作成

最終目標を活性化事業への認識構造とし、階層図を作成した。事業参画の目的(評価基準)の選定では、「収入の獲得」、「入り込み客(都市住民)との交流」、「まちのPR」、「趣味・特技を生かす」、「地元住民間の交流」の5つの項目を設定した。代替案としては、農村活性化事業で重要であるとする「市民農園」、「農村体験ツアー」、「祭り・イベント」、「工芸村」、「滞在施設事業」の5つの項目を設定した。(図-8)

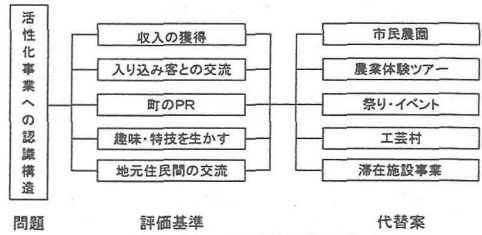


図-8 AHP階層図

(2) 評価基準の重要度

「地元住民間の交流」が重要であるとの評価者が多く、「収入の獲得」について重要であるとの評価者はいなかった。GTの目的と密接に関わっている「入り込み客との交流」は比較的低い評価となった。「入り込み客との交流」より「地元住民間の交流」といった地元のネットワークを形成することで村おこしを進めていこう意識が見られる。また、「まちのPR」は表-2の自治体アンケートの「市町村のPR」より重要度が高い。事業者側は「まちのPR」による集客効果などへの期待がうかがえる。(表-3)

表-3 評価者別評価基準の重要度

		収入の獲得	入り込み客との交流	まちのPR	趣味特技を生かす	地元住民間の交流
A	A1	0.179	0.105	0.105	0.306	0.306
	A2	0.127	0.127	0.390	0.183	0.183
	A3	0.036	0.092	0.143	0.269	0.460
	A4	0.286	0.098	0.075	0.167	0.374
B	B1	0.069	0.069	0.153	0.262	0.448
	B2	0.170	0.420	0.170	0.069	0.170
C	C1	0.244	0.186	0.109	0.142	0.319
	C2	0.159	0.229	0.102	0.175	0.102
D	D1	0.146	0.161	0.519	0.041	0.132
	平均	0.177	0.186	0.220	0.202	0.312

A・・・農業・農村体験ツアー

B・・・特産品販売

C・・・滞在施設事業

D・・・伝統工芸展示事業

### (3) 代替案の重要度

全体的に祭り・イベントの重要度が高く、直接取り組んでいる事業（上記に示したA～D）よりも、祭り・イベントの重要度が高いということがわかる。GTに関わりの深い「農村体験ツアー」、「滞在施設事業」は、それほど重要視されていなかった。直接取り組むA～Dは自分で十分対応できるが、祭り・イベントは直接取り組むことが出来ず、これをきっかけにして入り込み客の獲得と住民や事業者関連系（地元ネットワーク）の増強への期待があるものと想像される。（図-9）

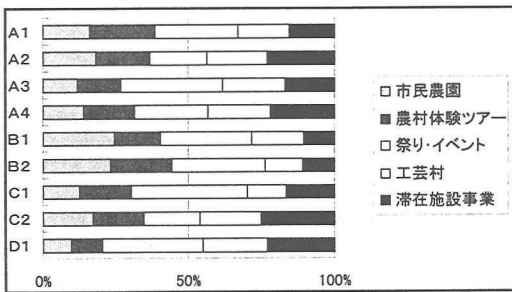


図-9 代替案の重要度

### (5) 今後の課題

地元事業者側の課題・問題点としては、高齢化が大きな問題として挙げられており、自治体で最も高かった都市民のニーズの多様化よりも高くなっている。直接取り組む人材の高齢化など事業実施の個別問題が多く潜んでいる事を示唆していると思われる。自由意見として「事業に取り組む上で資金的に目途が立ちにくく個人の犠牲の基に成り立つ部分が多い」という意見があった。これは、自治体の意見でも聞かれ、GTをビジネスとして事業に取り組むことの困難さを示していると考えられる。（図-10）

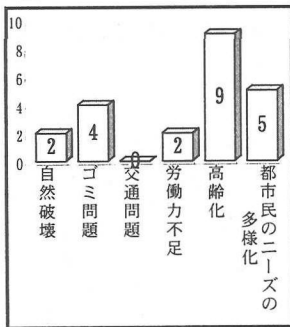


図-10 課題・問題点

### 4. まとめ

以上の分析を整理してまとめると次のように整理される。

①都市と農村の交流というスローガンがあるが地域ネットワークの構築とこれによる地域おこしへの希望が強く見受けられた。

②ネット社会などの発達により、GTという言葉は浸透されてきているが、GTに取り組む側の実施事業への重要性の意識が低く、逆に地域・地区で行う祭り・イベントを重要視しており、このことは地元での体制やネットワーク強化への期待が強いことが原因と思われる。

③農業集積の低い地域は、高い地域に比べ、GTへの関心が高いと言える。これは、滞在施設の充実に加え、多様な農業、木工や窯業等の地場工業、商業、観光業など地域産業の集積形成などがGTの関心に反映したものと考えられる。

④農業集積の高い地域は、GT法の目的でもある「農林漁業に対する理解を深める」ことに対して、関心が低く、今後、これらの地域でGTを進めていく上で大きな課題といえる。

⑤GT推進に当り、企画・立案サイドと実行サイドの取り組みに係わる方向・内容・成果のチェック、確認、フォローアップと次期計画への適用など地域での自己評価の実施や円滑な推進に資する中核的組織づくりが課題である。

### <謝辞>

本研究の実施にあたり、全国GT自治体担当者ならびに兵庫県篠山市の関係者の方にはアンケート調査・事例研究調査で多大なるご協力を頂きました。ここに記して謝意を表します。

### <参考文献>

- (1) 神吉紀世子(1996)、「グリーンツーリズムの取り組みと都市余暇活動ニーズの対応に関する研究」、日本都市計画学会学術論文集、[31],pp109-114
- (2) 高橋慎也、十代田 朗、加藤純子、(1998)、「グリーンツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究～新潟県高柳町を例として～」、日本都市計画学会学術論文集、[33]、pp691-696
- (3) 横山利幸、中原秀人、今林惣一郎、(1996)、「階層構造分析(AHP)による農業者意識の数量的把握 ～中山間地域の集落を対象として～」、福岡県農総試研報 15